**消防計画に追加する場合【土砂災害】**

**１．計画の目的に「土砂災害時の避難」を追記**

　計画の目的に、「土砂災害防止法第８条の２第1項に基づく土砂災害時の円滑かつ迅速な避難の確保」を加える。

**＜追加例＞**

（目的）

第○条　この計画は、○○法第○条第○項の規定に基づき、・・・を図ることを目的とする。

　また、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（以下、「土砂災害防止法」という）第8条の２第１項に基づき、土砂災害時の円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とする。

**２．土砂災害時の防災体制の項目の追加**

　「土砂災害時の防災体制」の項目を追加し、土砂災害時の防災体制、防災体制区分ごとの防災体制確立の判断基準、活動内容及び活動を実施する対応要員を記載する。

**＜追加例＞**

（土砂災害時の防災体制）

第○条　土砂災害時においては、次の防災体制をとる。

【防災体制確立の判断基準及び活動内容】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 防災体制確立の判断基準 | 活動内容 | 対応要員 |
| 注意体制 | 以下のいずれかに該当する場合・大雨注意報が発表された・台風の接近や大雨が予想される | 気象情報等の情報収集 | 情報収集伝達要員 |
| 警戒体制 | 以下のいずれかに該当する場合・当施設の地域に高齢者等避難の発令・大雨警報（土砂災害）の発表・土砂災害の前兆現象が確認された場合 | 気象情報等の情報収集 | 情報収集伝達要員 |
| 使用する資器材の準備 | 避難誘導要員 |
| 利用者家族への事前連絡周辺住民への事前協力依頼 | 情報収集伝達要員 |
| 要配慮者の避難誘導 | 情報収集伝達要員 |
| 非常体制 | 以下のいずれかに該当する場合・当施設の地域に避難指示の発令・土砂災害警戒情報の発表 | 施設内全体の避難誘導 | 避難誘導要員 |

※上記のほか、施設の管理権限者の指揮命令に従うものとする。

**３．土砂災害時の避難誘導の項目を追加**

　「土砂災害時の避難誘導」の項目を追加し、避難場所、避難経路、避難誘導方法を定める。

　※地震時等の避難場所、避難経路が土砂災害時と同一の場合、これを引用することでよい。

**＜追加例＞**

（土砂災害時の避難誘導）

第○条　土砂災害時の避難場所、避難経路、避難誘導方法については、次のとおり行う。

　（１）避難場所（避難所や近隣の安全な場所）

避難場所は下表のとおりとする。

施設が倒壊するおそれがある場合、立退き避難（水平避難）を行う。夜間など緊急でやむを得ない場合は、屋内安全確保（垂直避難）を図るものとする。その場合は、備蓄物資を用意する。

また、避難訓練等により避難できることを確かめ、必要に応じ見直すものとする。

|  |
| --- |
| 立退き避難（水平避難）の場合 |
|  | 避難場所名称 | 移動距離 | 移動手段 |
| 避難場所１ | ○○○○（系列施設） | 1.5 km | 徒歩、車両２台 |
| 避難場所２ | △△小学校 | 500 ｍ | 徒歩 |
| 屋内安全確保（垂直避難）の場合 |
|  | 建物名称 | 避難階 | 移動手段 |
| 屋内安全確保 | 本施設（会議室） | ３　階　 | ・エレベーター・ストレッチャー |

　（２）避難基準

　　　　横須賀市から高齢者等避難の発令があった場合に避難等を開始する。ただし、次に示すような土砂災害の前兆現象を確認した際は、横須賀市からの情報を待つことなく避難を開始する。

　　　　・がけの表面から水が流れだす　・がけから水が噴き出す　・小石がパラパラと落ちる

　　　　・がけからの水が濁りだす　　　・がけの樹木が傾く　　　・樹木の倒れる音がする

　　　　・がけに割れ目が見える　　　　・斜面が膨らみだす　　　・地鳴りがする

　（３）避難経路

　　　　避難場所までの避難経路については、別紙「避難経路図」のとおりとする。また、屋内安全確保の場合は、停電などを考慮して階段を使用するなど、別紙【施設平面図】のとおりとする。

　（４）避難誘導方法

　　　　避難場所までの移動距離及び移動手段は以下のとおりとする。

・施設外の避難場所に誘導するときは、避難場所までの順路、道路状況について説明する。

・避難誘導にあたっては拡声器、メガホン等を活用し、先頭と最後尾に誘導員を配置する。

・避難誘導員は、避難者が誘導員と識別しやすく、また安全確保のための誘導用ライフジャケットを着用するとともに、必要に応じて蛍光塗料を塗布するなどして、避難ルートや側溝等の危険個所を指示する。

　　　・避難する際には、ブレーカーの遮断、ガスの元栓の閉鎖等を行う。

　　　・施設の上階または施設からの退出がおおむね完了した時点において、未避難者の有無について

確認する。

別紙　【施設周辺の避難地図】（略）【施設平面図】（略）

**４．避難の確保を図るための施設の整備の項目を追加**

　気象情報等の情報収集・伝達及び避難誘導に使用する資器材を記載する。

**＜追加例＞**

（土砂災害に備えての準備品）

第○条　第○条の震災に係る準備品に加えて、土砂災害に備え次の品目を常に使用又は持ち出せるよう準備しておき、定期的に点検を行う。

**避難確保資器材一覧（不足分の追加）**

|  |
| --- |
| **備　蓄　品** |
| 情報収集・伝達 | ・テレビ　・ラジオ　・タブレット　・ファックス・携帯電話　・懐中電灯　・電池　・携帯電話用バッテリー |
| 避難誘導 | ・名簿（従業員、利用者等）　・案内旗　・タブレット　・携帯電話・懐中電灯　・携帯用拡声器　・電池式照明器具　・電池　・携帯電話用バッテリー　・ライフジャケット　・蛍光塗料　・搬送具・カルテのバックアップデータ（紹介状・処方箋作成用）※医療施設等のみ |
| 施設内の一時避難 | ・水（１人あたり ○ ℓ）　・食料（１人あたり ○ 食分）　・寝具　・防寒具 |
| 衛生用品 | ・おむつ　・おしりふき　・タオル　・ウェットティッシュ・マスク　・ゴミ袋 |
| 医薬品 | ・常備薬　・消毒液　・包帯　・絆創膏 |
| その他 | ・ブルーシート　・発電機　・延長コード　・ポリバケツ |

**５．土砂災害時に係る教育・訓練の項目を追加**

　従業員への土砂災害時を想定した防災教育及び訓練に関する事項を追加する。

　※実情に応じ、各施設の判断で消防計画等上、実施している教育・訓練をもって代えることができる。

**＜追加例＞**

（土砂災害対策に係る教育及び訓練）

第○条　施設管理者は、次により防災教育及び訓練を行うものとする。

　（１）毎年４月に新規採用の従業員を対象に研修を実施する。

　（２）毎年５月に全従業員を対象として情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。

　（３）年間の教育及び訓練計画を毎年４月に作成する。